

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

セイコーエプソン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 11
- (2) 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 17
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 19

- 2 その他 33

第二部 提出会社の保証会社等の情報 34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266 (52) 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 小林 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	532,377 (271,917)	516,106 (266,478)	1,089,676
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	26,903	19,107	72,040
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,210 (9,043)	12,258 (12,009)	53,710
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	33,990	4,662	49,542
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	535,667	523,230	540,181
総資産額 (百万円)	1,054,989	1,067,240	1,038,389
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	57.38 (25.67)	35.14 (34.63)	152.49
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	57.36	35.13	152.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.77	49.03	52.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,746	28,445	76,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45,495	△41,939	△82,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,336	15,027	△49,430
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	179,266	172,652	175,238

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、エプソングループ（当社および当社の関係会社を指し、以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して288億円増加し、1兆672億円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が115億円減少した一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などによる有形固定資産の増加312億円、棚卸資産の増加98億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して461億円増加し、5,417億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少142億円やその他の流動負債の減少56億円があった一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）や社債の発行などにより社債、借入金及びリース負債の増加695億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して169億円減少し5,232億円となりました。これは主に、配当金の支払109億円や自己株式の取得100億円があったことなどによるものです。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続いている状況に変わりありませんが、米中貿易摩擦等の影響により、地域ごとの動向では景気減速や不透明感が強まる動きが見られました。また、今後についても、米中貿易摩擦影響の拡大、Brexit動向など、先行きの不透明感は強まっており、更なる景気減速が懸念されます。地域別に見ますと、米国、欧州および日本では、総じて緩やかな回復が継続している状況にありましたが、継続する米中貿易摩擦等を背景とした、中国における景気減速が緩やかに進行しており、また、中南米の一部地域およびインド等の新興国においても減速傾向が継続しました。

当第2四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.62円および121.44円と前年同期に比べ、米ドルは1%の円高、ユーロは6%の円高に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのPOSシステム関連製品、PCで市場の特需による増加がありましたが、円高による為替のマイナス影響も加わり、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントおよびウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントを中心に減少となり、5,161億円（前年同期比3.1%減）となりました。事業利益（※）は、選択と集中による将来成長に必要な費用投下の効率化を進めていますが、外部環境の悪化による減収影響、円高による為替のマイナス影響が大きく、191億円（同30.1%減）と、減少となりました。営業利益は193億円（同24.5%減）、税引前利益は191億円（同29.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は122億円（同39.3%減）となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルが市場の停滞等により中国やインドなど一部地域では減少となりましたが、北米、西欧および日本などの先進国を中心に、エンドユーザーへの商品認知を広める活動や販売プロモーション強化を行ったこと等により、増加しました。一方、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどにより減少したことに加え、為替のマイナス影響を受けたことから、全体では売上減少となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについても、市場縮小に伴う売上減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野が堅調に推移した一方、為替のマイナス影響を受けたことから前期並みとなりました。POSシステム関連製品はイタリアでの税制改定に伴う需要増により販売が増加しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増により増収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、POSシステム関連製品、PCなどの増収による増加があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は3,412億円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は344億円（同5.1%減）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがレーザー光源搭載の高付加価値商品の販売が堅調である一方、北米、中国やインドなどでプロジェクター市場が停滞したことに加え、サッカーワールドカップ開催にともなう需要増があった前年同期との比較では販売数量減となり、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、将来成長に向けた費用投下の効率化を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は989億円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は104億円（同22.1%減）となりました。

（ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ウオッチの販売数量減少およびムーブメントで市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦による影響により、中華圏に加えて欧米などにも設備投資需要の減退が広がっていることから、大幅な減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、水晶デバイスは前期並みとなった一方、半導体がファブドリー需要減により減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ロボティクスソリューションズ事業を中心とした減収影響が大きく、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は774億円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は10億円（前年同期は34億円のセグメント利益）となりました。

（その他）

その他の売上収益は4億円（前年同期比5.7%増）、セグメント損失は3億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△244億円（前年同期の調整額は△255億円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは284億円の収入（前年同期は207億円の収入）となりました。これは四半期利益が122億円であったのに対し、棚卸資産の増加184億円や法人所得税の支払65億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上331億円、売上債権の減少70億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出419億円などがあったことにより、419億円の支出（前年同期は454億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加299億円や社債発行298億円などによる増加要因があった一方で、配当金の支払109億円、自己株式の取得による支出100億円、社債の償還100億円や短期借入金の純減99億円などがあったことにより、150億円の収入（前年同期は283億円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,726億円（前年同期は1,792億円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、エプソンが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりです。

①基本方針の概要

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する取組みの概要

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、2016年3月に、2025年におけるエプソンの目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」を策定しました。

「Epson 25」の実現に向けた、第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）の3カ年では、将来成長に向けて大きく進展した取り組みがあった一方で、計画に対する遅れや十分な成果に結びついていない取り組みなどもありました。さらに想定を上回る外部環境の変化にも影響を受け、最終年度の業績は第1期中期経営計画で掲げた目標に対して未達となりました。

2019年3月に策定した第2期中期経営計画（2019年度～2021年度）では、引き続き「Epson 25」で目指す姿は堅持し、環境変化や社会課題に対応したメリハリのある経営により、高い収益を生み出す事業運営に改革します。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2014年6月の定時株主総会において更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策について、2017年6月28日の定時株主総会において、旧対応策の適正性、透明性を一層高めるための修正をしたうえで更新することについて株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後のプランを「本プラン」という。）。

本プランは、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案するために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために、大量買付者と協議交渉などを行うことを可能とすることを目的としております。具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株券等の買付または公開買付けを実施しようとする買付者に、意向表明書ならびに株主の皆様のご判断および特別委員会の評価・検討などのため必要かつ十分な情報を事前に当社取締役会へ提出すること、本プランに定める手続きを遵守することを求めています。そのうえで、当該買付行為が、本プランに従わない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると判断された場合は、対抗措置を発動するプランとなっております。

一方、当社取締役会は、対抗措置の発動について、取締役会の恣意的判断を排除するため、独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会の判断を経ることとしております。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会への代替案などの情報の請求、株主の皆様への情報開示、買付者との交渉などを行います。特別委員会は、対抗措置発動の可否を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告に従い、対抗措置の発動または不発動に関する決議を速やかに行うこととしております（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記② 1) に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、上記④に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会が設置されており、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、当社取締役会は、対抗措置発動に関する特別委員会の勧告に従うとされていること（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、買付者等による買収意向表明後の各プロセスにおいて要する期間が特定されていること、非適格者から新株予約権を取得する場合、金銭等の経済的利益の交付は行わないことが明確になっていること、有効期間が更新から約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その適正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるエプソンの研究開発活動の金額は262億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、エプソンの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,214,916,736
計	1,214,916,736

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	399,634,778	399,634,778	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	399,634,778	399,634,778	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	399,634,778	—	53,204	—	84,321

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	54,886,900	15.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	24,816,300	7.16
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	20,000,000	5.77
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	12,000,000	3.46
服部 靖夫	東京都港区	11,932,612	3.44
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,736,000	2.52
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,153,800	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	8,107,300	2.34
セイコーエプソン従業員持株会	長野県諏訪市大和3-3-5	7,236,864	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,139,992	1.48
計	—	161,009,768	46.50

- (注) 1. 当社は、自己株式53,443,872株を所有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.37%）。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（158,392株）を含んでおりません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものです。
3. 服部靖夫氏は、2019年3月15日に逝去されました。なお、2019年9月30日現在において名義変更手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
4. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から2019年10月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2019年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	12,172,000	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,138,600	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400,000	0.10
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	13,415,000	3.36
計	—	27,125,600	6.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,443,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 346,072,000	3,460,720	—
単元未満株式	普通株式 118,978	—	—
発行済株式総数	399,634,778	—	—
総株主の議決権	—	3,460,720	—

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式158,392株は、「完全議決権株式 (その他)」欄に158,300株 (議決権の数1,583個)、「単元未満株式」欄に92株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式600株 (議決権の数6個)は、「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿 4-1-6	53,443,800	—	53,443,800	13.37
計	—	53,443,800	—	53,443,800	13.37

- (注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式158,392株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		175,238	172,652
売上債権及びその他の債権		173,173	161,602
棚卸資産		250,763	260,636
未収法人所得税		3,994	3,737
その他の金融資産	11	1,466	3,509
その他の流動資産		17,938	17,448
流動資産合計		622,575	619,587
非流動資産			
有形固定資産	3	321,956	353,181
無形資産		25,191	28,257
投資不動産		1,461	1,200
持分法で会計処理されている投資		1,571	1,458
退職給付に係る資産		—	9
その他の金融資産	11	17,907	18,937
その他の非流動資産		6,028	1,738
繰延税金資産		41,696	42,870
非流動資産合計		415,814	447,653
資産合計		1,038,389	1,067,240

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		144,399	130,103
未払法人所得税		3,814	4,902
社債、借入金及びリース負債	3,6,11	21,363	13,758
その他の金融負債	11	331	240
引当金		12,677	10,940
その他の流動負債		114,887	109,268
流動負債合計		297,473	269,213
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	3,6,11	120,987	198,150
その他の金融負債	11	1,955	2,075
退職給付に係る負債		53,498	51,684
引当金		9,134	8,274
その他の非流動負債		11,697	11,479
繰延税金負債		894	897
非流動負債合計		198,169	272,563
負債合計		495,642	541,777
資本			
資本金		53,204	53,204
資本剰余金		84,427	84,447
自己株式	7	△30,788	△40,798
その他の資本の構成要素		50,440	39,903
利益剰余金		382,897	386,474
親会社の所有者に帰属する持分合計		540,181	523,230
非支配持分		2,565	2,233
資本合計		542,747	525,463
負債及び資本合計		1,038,389	1,067,240

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,9	532,377	516,106
売上原価		△340,806	△336,625
売上総利益		191,571	179,480
販売費及び一般管理費		△164,170	△160,331
その他の営業収益		1,125	1,286
その他の営業費用		△2,924	△1,101
営業利益		25,602	19,334
金融収益		2,221	1,133
金融費用		△980	△1,394
持分法による投資利益		59	35
税引前四半期利益		26,903	19,107
法人所得税費用		△6,537	△6,829
四半期利益		20,365	12,278
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,210	12,258
非支配持分		155	19
四半期利益		20,365	12,278

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
		百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3,182	3,085
資本性金融商品の公正価値の純変動		41	42
純損益に振り替えられることのない項目 合計		3,224	3,128
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,322	△11,720
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△910	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額		△10	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		10,401	△10,744
税引後その他の包括利益合計		13,625	△7,616
四半期包括利益合計		33,990	4,662
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,847	4,806
非支配持分		143	△144
四半期包括利益合計		33,990	4,662
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	57.38	35.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	57.36	35.13

【四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
注記	百万円	百万円
売上収益	5 271,917	266,478
売上原価	△174,368	△171,731
売上総利益	97,549	94,747
販売費及び一般管理費	△84,772	△80,110
その他の営業収益	1,385	1,367
その他の営業費用	△2,051	△99
営業利益	12,110	15,905
金融収益	897	832
金融費用	△476	△524
持分法による投資利益	37	30
税引前四半期利益	12,569	16,242
法人所得税費用	△3,429	△4,213
四半期利益	9,139	12,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,043	12,009
非支配持分	96	19
四半期利益	9,139	12,029

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	注記	百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
	確定給付制度の再測定	2,013	1,481
	資本性金融商品の公正価値の純変動	199	328
	純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,212	1,810
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
	在外営業活動体の換算差額	6,392	△2,910
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,738	697
	持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△14
	純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	4,649	△2,227
	税引後その他の包括利益合計	6,861	△416
	四半期包括利益合計	16,000	11,612
四半期包括利益の帰属			
	親会社の所有者	15,909	11,652
	非支配持分	91	△39
	四半期包括利益合計	16,000	11,612
1株当たり四半期利益			
	基本的1株当たり四半期利益(円)	10	34.63
	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	34.61

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高		53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)		53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	3,182	41	11,323
四半期包括利益合計		—	—	—	3,182	41	11,323
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	33	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△3,182	19	—
所有者との取引額等合計		—	33	△0	△3,182	19	—
2018年9月30日 残高		53,204	84,398	△30,803	—	4,719	54,294

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日 残高		331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)		331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益		—	—	20,210	20,210	155	20,365
その他の包括利益		△910	13,637	—	13,637	△12	13,625
四半期包括利益合計		△910	13,637	20,210	33,847	143	33,990
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	8	—	—	△11,271	△11,271	△120	△11,391
株式報酬取引		—	—	—	33	—	33
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	△3,163	3,163	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△3,163	△8,107	△11,238	△120	△11,358
2018年9月30日 残高		△579	58,434	370,434	535,667	2,401	538,069

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高		53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	3	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)		53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	3,085	42	△11,594
四半期包括利益合計		—	—	—	3,085	42	△11,594
自己株式の取得	7	—	—	△10,020	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	19	10	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△3,085	—	—
所有者との取引額等合計		—	19	△10,010	△3,085	—	—
2019年9月30日 残高		53,204	84,447	△40,798	—	2,277	36,475

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高		136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	3	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)		136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益		—	—	12,258	12,258	19	12,278
その他の包括利益		1,013	△7,452	—	△7,452	△163	△7,616
四半期包括利益合計		1,013	△7,452	12,258	4,806	△144	4,662
自己株式の取得	7	—	—	—	△10,020	—	△10,020
配当金	8	—	—	△10,919	△10,919	△188	△11,108
株式報酬取引		—	—	—	30	—	30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	△3,085	3,085	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△3,085	△7,834	△20,909	△188	△21,098
2019年9月30日 残高		1,150	39,903	386,474	523,230	2,233	525,463

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	20,365	12,278
減価償却費及び償却費	27,576	33,199
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	563	199
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,241	261
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△35
固定資産除売却損益 (△は益)	96	346
法人所得税費用	6,537	6,829
売上債権の増減額 (△は増加)	156	7,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,601	△18,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,355	6,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	573	1,408
その他	△6,179	△15,069
小計	30,142	34,369
利息及び配当金の受取額	1,114	1,179
利息の支払額	△712	△540
法人所得税の支払額	△9,797	△6,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,746	28,445

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△91
有形固定資産の取得による支出	△37,370	△38,081
有形固定資産の売却による収入	1,382	532
無形資産の取得による支出	△6,377	△3,905
無形資産の売却による収入	2	4
投資不動産の売却による収入	22	4
子会社の取得による支出	△887	—
その他	△2,268	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,495	△41,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,735	△9,931
長期借入れによる収入	—	29,948
長期借入金の返済による支出	△135	—
社債の発行による収入	—	29,846
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△73	△3,707
配当金の支払額	8	△10,919
非支配持分への配当金の支払額	△120	△188
自己株式の取得による支出	7	△10,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,336	15,027
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,673	△4,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,411	△2,586
現金及び現金同等物の期首残高	229,678	175,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,266	172,652

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、当社ウェブサイト（www.epson.jp）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示および開示の原則に関する改訂 借手はほとんどのリースに関して資産および負債を認識、貸手の会計処理は基本的に変更なし

（IFRS第16号「リース」の適用）

エプソンは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである（またはリースを含んでいる）と判定し、リース開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料を、リースの計算利率または当該利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および原状回復費用等を加えた額で測定しております。使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

過去にIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）においてオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。リース負債は、適用開始日において支払われていないリース料を、適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.4%であります。使用権資産は、主としてリース負債の額に、前払リース料等を調整した額で測定しております。なお、適用開始にあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・残存リース期間が12か月以内のリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号においてファイナンス・リースに分類していたリースについては、前連結会計年度の末日においてIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務とファイナンス・リース資産の帳簿価額を、適用開始日現在のリース負債と使用権資産の帳簿価額としております。

これらの結果、適用開始日において、使用権資産31,455百万円、リース負債28,701百万円および利益剰余金△847百万円を認識しております。当該リース負債と、前連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額（29,033百万円）との差額は、主として借手の追加借入利率による割引計算およびIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務によるものです。

エプソンは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債および非流動負債に掲記しておりました「社債、借入金及びリース債務」については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書から「社債、借入金及びリース負債」として表示しております。また、関連する表示および注記においても同様に見直しを行っております。

(法人所得税費用)

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要素を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットプリントヘッドおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	344,373	105,398	79,091	528,863	87	3,426	532,377
セグメント間収益	355	0	4,995	5,350	355	△5,706	—
収益合計	344,729	105,398	84,086	534,214	443	△2,279	532,377
セグメント損益 (事業利益) (注1)	36,291	13,468	3,435	53,195	△269	△25,525	27,400
その他の営業損益							△1,798
営業利益							25,602
金融収益及び金融費用							1,241
持分法による投資利益							59
税引前四半期利益							26,903

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△25,525百万円には、セグメント間取引消去242百万円、全社費用△25,767百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	340,846	98,900	73,301	513,049	85	2,971	516,106
セグメント間収益	396	0	4,161	4,558	383	△4,941	—
収益合計	341,243	98,901	77,463	517,608	468	△1,970	516,106
セグメント損益 (事業利益) (注1)	34,428	10,498	△1,018	43,909	△320	△24,440	19,148
その他の営業損益							185
営業利益							19,334
金融収益及び金融費用							△261
持分法による投資利益							35
税引前四半期利益							19,107

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△24,440百万円には、セグメント間取引消去351百万円、全社費用△24,791百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	177,888	53,968	38,490	270,348	44	1,525	271,917
セグメント間収益	194	0	2,462	2,656	173	△2,830	—
収益合計	178,082	53,968	40,953	273,004	217	△1,304	271,917
セグメント損益 (事業利益) (注1)	18,375	6,334	1,649	26,359	△94	△13,489	12,776
その他の営業損益							△665
営業利益							12,110
金融収益及び金融費用							420
持分法による投資利益							37
税引前四半期利益							12,569

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△13,489百万円には、セグメント間取引消去113百万円、全社費用△13,602百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	177,893	49,656	37,346	264,896	43	1,539	266,478
セグメント間収益	126	0	2,008	2,135	183	△2,318	—
収益合計	178,020	49,656	39,355	267,031	226	△779	266,478
セグメント損益 (事業利益) (注1)	20,728	6,128	△5	26,852	△117	△12,097	14,637
その他の営業損益							1,267
営業利益							15,905
金融収益及び金融費用							307
持分法による投資利益							30
税引前四半期利益							16,242

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△12,097百万円には、セグメント間取引消去186百万円、全社費用△12,284百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

6. 社債、借入金及びリース負債

社債、借入金及びリース負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	11,204	1,406
1年内返済予定の長期借入金	—	4,987
1年内償還予定の社債(注)	9,997	—
長期借入金	50,435	75,409
社債(注)	69,769	99,643
リース負債	944	30,462
合計	142,351	211,908
流動負債	21,363	13,758
非流動負債	120,987	198,150
合計	142,351	211,908

(注) 社債の発行

前第2四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第2四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2019年 7月19日	10,000	0.20	2026年 7月17日
当社	第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2019年 7月19日	20,000	0.30	2029年 7月19日

(注) 社債の償還

前第2四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.57	2018年 9月11日

当第2四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

社債、借入金及びリース負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

7. 資本およびその他の資本項目

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 6,210,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 9,999,888,400円
- (4) 取得期間 2019年5月7日～2019年8月9日（約定ベース）
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け（証券会社による取引一任方式）

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	（注）11,276	32	2018年3月31日	2018年6月28日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	（注）10,924	31	2019年3月31日	2019年6月27日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

また、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	（注）10,924	31	2018年9月30日	2018年11月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	（注）10,731	31	2019年9月30日	2019年11月29日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. 売上収益

「5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上収益を、事業別に分解しています。これらの分解した売上収益とセグメント別の売上収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
プリンティングソリューションズ事業セグメント	344,729	341,243
プリンター事業	240,048	228,055
プロフェッショナルプリンティング事業	96,377	99,078
その他	8,367	14,169
事業間売上収益	△64	△60
ビジュアルコミュニケーション事業セグメント	105,398	98,901
ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント	84,086	77,463
ウェアラブル機器事業	24,569	22,956
ロボティクスソリューションズ事業	12,431	10,162
マイクロデバイス他	50,179	47,313
事業間売上収益	△3,093	△2,969
その他	(注1) △1,836	(注2) △1,501
顧客との契約から認識した収益 合計	532,377	516,106

(注1) 「その他」には、グループ向けサービスを手がける子会社等の売上収益443百万円と、セグメント間取引消去△2,279百万円が含まれております。

(注2) 「その他」には、グループ向けサービスを手がける子会社等の売上収益468百万円と、セグメント間取引消去△1,970百万円が含まれております。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

また、エプソンは、製品販売時に延長保証等の保守に関するオプションを提供しております。こうした保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されると判断しており、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

なお、当該製品の販売にかかる取引の対価を製品の引渡前に前受金として受領する場合や当該保守契約にかかる取引の対価を締結時に一括で前受けにより受領している場合等について、履行義務が充足するまで契約負債を認識しております。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	20,210	12,258
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,210	12,258
期中平均普通株式数 (千株)	352,229	348,837
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.38	35.14

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,043	12,009
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	9,043	12,009
期中平均普通株式数 (千株)	352,229	346,825
基本的1株当たり四半期利益 (円)	25.67	34.63

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,210	12,258
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,210	12,258
期中平均普通株式数 (千株)	352,229	348,837
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	101	128
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	352,330	348,965
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	57.36	35.13

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,043	12,009
損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,043	12,009
期中平均普通株式数(千株)	352,229	346,825
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託(千株)	124	144
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	352,353	346,969
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.66	34.61

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、エプソンの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

社の発行する社債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	61,639	—	62,350	—	62,350
社債	79,767	—	80,292	—	80,292
合計	141,407	—	142,642	—	142,642

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	81,803	—	82,698	—	82,698
社債	99,643	—	100,507	—	100,507
合計	181,446	—	183,205	—	183,205

借入金、社債には1年以内返済予定または償還予定の残高を含めて表示しております。

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	826	—	826
株式	9,146	—	2,410	11,557
債券	—	—	690	690
合計	9,146	826	3,100	13,073
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	329	—	329
合計	—	329	—	329

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	2,871	—	2,871
株式	9,449	—	3,212	12,662
債券	—	—	690	690
合計	9,449	2,871	3,902	16,223
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	239	—	239
合計	—	239	—	239

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
期首残高	2,528	3,100
利得および損失		
その他の包括利益	△328	△189
購入	—	991
期末残高	2,199	3,902

12. 偶発事象

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年10月30日に当社代表取締役社長 碓井 稔および取締役 常務執行役員 経営管理本部長 瀬木 達明によって承認されております。

2 【その他】

1. 配当決議

2019年10月30日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

2. 重要な訴訟事件等

エプソンに関する重要な訴訟事件等については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 偶発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年10月30日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 義知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。